



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月6日

上場取引所 東大

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 仙田 貞雄

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 桜井 若葉

TEL 03-5437-8028

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	392,364	△8.2	27,881	—	25,639	—	13,899	—
21年3月期	427,191	△28.3	△27,031	—	△30,310	—	△67,256	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	24.32	—	13.5	6.2	7.1
21年3月期	△117.66	—	△48.2	△6.8	△6.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,609百万円 21年3月期 △1,277百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	416,541	121,300	26.7	194.82
21年3月期	410,258	104,631	22.9	164.73

(参考) 自己資本 22年3月期 111,341百万円 21年3月期 94,145百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	19,610	△17,823	△13,188	42,348
21年3月期	30,038	△36,922	42,367	52,915

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	1,714	12.3	1.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		12.4	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	200,000	16.5	10,000	44.4	12,000	147.0	10,500	581.9	18.37
通期	415,000	5.8	25,300	△9.3	26,000	1.4	18,500	33.1	32.37

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、34ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 572,966,166株 21年3月期 572,966,166株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,458,185株 21年3月期 1,443,018株

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	268,480	△5.5	10,507	—	12,897	279.9	10,572	—
21年3月期	284,012	△27.5	△23,652	—	3,394	△70.9	△36,644	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	18.49	—
21年3月期	△64.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	320,314		75,352		23.5	131.84		
21年3月期	308,640		63,046		20.4	110.31		

(参考) 自己資本 22年3月期 75,352百万円 21年3月期 63,046百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、6ページ「1. 経営成績」の「1. 経営成績に関する分析 (4) 次期連結会計年度の業績見通し」をご覧ください。

# 1. 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、2008年米国発の金融不安を背景とした景気後退が底を打った後、設備投資や個人消費の低迷といった懸念要因があったものの、輸出の増加や国内外の経済対策の効果に牽引され緩やかな回復基調で推移してまいりました。

こうした経済環境の中、売上高は、鉱山・製錬では亜鉛・鉛をはじめとした金属価格の上昇、電子材料・自動車用機能部品分野では国内外の経済対策効果によるプラス要因もありましたが、円高の進行、液晶関連部材の販売価格低下、自動車用機能部品での北米自動車市場の低迷などのマイナス要因もあり、前連結会計年度に比べ、348億円(8.2%)減少の3,923億円となりました。

このような状況下で、当社グループは、前連結会計年度からの業績回復を目指して、自動車機器事業の生産拠点集約や半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)事業の抜本的見直し等、事業構造の見直しを進めるとともに、人員削減、年収減額、全経費のゼロベースでの見直し、たな卸資産圧縮や設備投資の繰り延べ等の緊急対策を実施、徹底したコストダウンに努めてまいりました。この結果、営業損益は前連結会計年度270億円の損失から549億円改善の278億円の利益となり、経常損益は、持分法投資損益の改善等も加わり、前連結会計年度303億円の損失から559億円改善の256億円の利益となりました。特別損益においては、たな卸資産処分損失引当金戻入額17億円他の特別利益と、希望退職募集による特別加算金他事業構造改善費用29億円他の特別損失を計上し、さらに税金費用及び少数株主利益を計上した結果、当期純損益は前年同期672億円の損失から811億円改善の138億円の利益となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### ①売上高

非鉄金属価格の上昇により鉱山・基礎素材セグメントで55億円の増収となった一方で、電子材料や自動車の需要回復があったものの本格的な受注回復には至らず、中間素材セグメントで209億円、組立加工セグメントで150億円の減収となりました。この結果、前連結会計年度に比べ348億円(8.2%)減少の3,923億円となりました。

#### ②販売費及び一般管理費

労務費、運賃諸掛、研究開発費他の減少により、前連結会計年度に比べ99億円減少の389億円となりました。

#### ③営業損益

売上高は減少しましたが、コークス他エネルギー価格の下落や金属価格上昇に起因するたな卸資産の過性の収益嵩上げ要因(以下「在庫要因」)の影響と、緊急対策実施によるコストダウン効果などにより、営業損益は前年同期270億円の損失から549億円改善の278億円の利益となりました。

#### ④営業外損益

持分法投資損益の改善28億円、受取配当金の減少14億円などにより、前連結会計年度に比べ10億円好転の22億円の損失となりました。

#### ⑤経常損益

営業損益の改善549億円、営業外損益の好転10億円により、前連結会計年度303億円の損失から559億円改善の256億円の利益となりました。

#### ⑥特別損益

特別利益でたな卸資産処分損失引当金戻入額17億円の計上、特別損失で固定資産の減損損失の減少111億円、たな卸資産評価損の減少47億円などがあり、前連結会計年度に比べ207億円好転の40億円の損失となりました。

#### ⑦税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額他）

業績の回復による法人税、住民税及び事業税の増加及び海外子会社での過年度法人税等の計上と、前年度に単体の繰延税金資産 107 億円を全額取崩したことによる影響から、税金費用の総額は前連結会計年度に比べ 50 億円減少の 72 億円となりました。

#### ⑧当期純損益

経常損益の改善 559 億円、特別損益の好転 207 億円、税金費用の減少 50 億円及び少数株主損益の悪化 6 億円により、前連結会計年度 672 億円の損失から 811 億円改善の 138 億円の利益となりました。

### （3）当連結会計年度のセグメント別の概況

#### ①鉱山・基礎素材

〔亜鉛（当連結会計年度の生産量 220 千 t <共同製錬については当社シェア分>）〕

国内の亜鉛需要は、中国を中心としたアジア地域での消費回復とともに右肩上がりに推移し、亜鉛の LME（ロンドン金属取引所）価格も上昇しました。当社の受注は亜鉛メッキ鋼板向けを中心に上期から回復傾向が続き、下期には2008年金融危機以前の 9 割程度まで回復いたしました。

〔金・銀〕

銀の需要は写真向け不振により減少しましたが、金の需要が電子材料向けに回復したことに加え、金・銀の国際相場が高水準で推移したため、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔その他〕

その他の製品については、販売の回復が弱く、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ55億円（5.9%）増加の990億円となり、営業損益は、コークス他エネルギー価格の下落や在庫要因の影響等により、前連結会計年度96億円の損失から166億円改善の70億円の利益となりました。

#### ②中間素材

〔電解銅箔（当連結会計年度の生産量 37 千 t）〕

金融危機により縮小した需要は、在庫圧縮の反動もあり、当連結会計年度は着実に回復を見せました。下期に入って季節要因及び旧正月の影響で一時エレクトロニクス業界の稼働率低下はあったものの、旧正月以降、受注は順調に回復しております。一方、価格競争の激化の影響を受けて、販売価格が軟調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔半導体実装材料（TAB テープ・COF テープ）（当連結会計年度の受注量 578 百万個）〕

金融危機により縮小した需要は回復したものの、競合各社との激しい価格競争が続き、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔電池材料〕

亜鉛粉は電池向けの需要減退により販売量が減少しましたが、水素吸蔵合金は経済対策による自動車需要の回復により、またマンガン酸リチウムはパワーツールなどへの採用により、いずれも販売量・売上高ともに前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力の ITO では、2009 年春以降、液晶テレビに牽引された市場の回復を受け、販売量は増加したものの、販売価格が下落しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔機能粉〕

電子材料向け金属粉は増販となり、その他の製品も需要回復となったことから、販売量・売上高とも

に前連結会計年度に比べて増加いたしました。

[レアメタル化合物]

酸化タンタル及びセリウム系研磨材の需要は回復したものの、酸化ニオブの需要が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[セラミックス製品]

缶材向けのアルミ溶湯濾過装置の需要は回復基調にありますが、電子部品業界向けのアルミナ系セラミックス、非鉄業界向けのSiC系セラミックスは需要の回復スピードが遅く、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[パーライト]

湿式濾過助剤が堅調に推移したものの、建築材・断熱材は工事件数減少の影響から低調であったため、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[伸銅品]

一般黄銅系を中心とした伸銅品の販売量は、夏場以降、自動車用途、エレクトロニクス用途ともに回復したものの、上期中の販売低迷を挽回できず、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[単結晶]

フッ化カルシウム単結晶は、テレビカメラ向けが大幅に減少、半導体製造装置向けも下期には回復したものの、上期中の販売低迷により、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[その他]

研削砥石、希土類などその他の製品についても、下期になって回復基調となりましたが、上期中の販売低迷により、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ209億円(12.0%)減少の1,539億円となり、営業損益は、在庫要因や半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)事業の抜本的見直しなどにより、前連結会計年度129億円の損失から274億円改善の145億円の利益となりました。

### ③組立加工

[自動車用機能部品(当連結会計年度の生産金額717億円)]

ドアロック等の自動車用機能部品は、経済対策効果により世界の需要が回復しつつあり、当社の受注もピーク時の8割程度まで回復しましたが、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[ダイカスト品(当連結会計年度の生産金額66億円)]

自動車向けアルミダイカスト品、家電製品外装部品のマグネダイカスト品とも、ピーク時の8割程度まで受注が回復しましたが、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[自動車排ガス用触媒]

主力の二輪車向け触媒は新興国での旺盛な需要による販売量の増加がありましたが、顧客からの値引き要請に加え、受注競争が厳しさを増したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

[その他]

非破壊型検査装置は、補助金見直し等の影響を受け市場が低迷したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ、150億円(12.6%)減少の1,045億円と

なり、営業損益は、自動車機器事業の生産拠点集約等によるコストダウン効果などから、前連結会計年度40億円の損失から49億円改善の9億円の利益となりました。

#### ④環境・リサイクル

主力製品である鉛（当連結会計年度の生産量56千t）は、国内のバッテリー向け需要が、経済対策効果により回復基調にあるものの、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。その他の製品につきましても、市場の縮小等により、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ5億円（1.0%）減少の508億円となり、営業損益は、在庫要因等により、前連結会計年度29億円の損失から63億円改善の34億円の利益となりました。

#### ⑤エンジニアリング

公共事業、民間設備投資ともに大きく減少し、売上高は、前連結会計年度に比べ72億円（29.4%）減少の174億円となり、営業利益は、4億円（73.2%）減少の1億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は100億円であります。

#### ⑥サービス等

商事部門の減収等により、売上高は前連結会計年度に比べ26億円（5.8%）減少の429億円となり、営業利益は、0.5億円（3.6%）減少の15億円となりました。

なお、主要な品目等の生産実績及び受注状況の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
				四半期	四半期	四半期	四半期	
鉱山・基礎素材	亜鉛	生産量	千t	57	57	50	55	220
中間素材	電解銅箔 半導体実装材料 (TABテープ・COFテープ)	生産量	千t	8	9	8	11	37
		受注量	百万個	132	161	142	141	578
組立加工	自動車用機能部品	生産金額	億円	137	174	195	209	717
	ダイカスト品	生産金額	億円	13	15	18	18	66
環境・リサイクル	鉛	生産量	千t	13	14	14	14	56

\* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

#### (4) 次期連結会計年度の業績見通し

当社グループをめぐると事業環境は、国内外の経済対策効果や新興国を中心とした旺盛な外需などにより回復基調にあるものの、企業の設備投資や個人消費は依然として低水準であり、未だ予断を許さない状況にあります。当社グループは、銅箔・機能材料事業の設備増強や、金属・環境事業でのリサイクル原料比率向上と鉱山開発の推進及び自動車機器事業での分社化等を実施し、全社の成長戦略の再構築及び収益基盤の強化に努めてまいり所存であります。

現在における平成23年3月期（2010年度）の連結業績見通し、及び為替・LME相場の実績と見通しは次のとおりです。

(金額：百万円)

		平成22年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	平成23年 3月期 (予想)
売上高	銅箔	27,500	55,800
	機能材料	34,300	72,100
	金属・環境	74,500	151,100
	自動車機器	39,600	81,400
	その他	56,100	116,300
	消去又は全社	△32,000	△61,700
	合計	200,000	415,000
経常損益	銅箔	3,400	6,400
	機能材料	2,900	6,200
	金属・環境	5,700	7,800
	自動車機器	1,000	4,300
	その他	500	3,100
	消去又は全社	△1,500	△1,800
	合計	12,000	26,000
当期純損益		10,500	18,500

	平成21年 4~9月 平均	平成21年10月 ~平成22年3月 平均	平成21年度 平均	平成22年度 見込
為替 (円/US\$)	95	90	92	90
亜鉛LME (\$/t)	1,617	2,251	1,934	2,300
鉛LME (\$/t)	1,713	2,257	1,985	2,200

(注) 次期連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)を適用し、報告するセグメント及び開示利益(又は損失)の変更を行っております。

当該変更は、会計基準に従い、当社の意思決定機関が意思決定を行い、業績を評価するために定期的に経営成績を評価する報告セグメント及び開示利益(又は損失)に変更したものであります。

報告セグメントは、平成22年7月1日付の組織変更(平成22年4月27日対外発表済み)を加味した組織を前提に作成しております。

なお、変更後の各セグメントの主要製品は以下のとおりです。

事業区分	主要製品等
銅箔	電解銅箔
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、自動車排ガス用触媒、 単結晶
金属・環境	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材、鉛、酸化亜鉛、リサージ、 地熱蒸気
自動車機器	自動車用機能部品
その他	セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 研削砥石、非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、 亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 非破壊型検査装置、各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ

#### ① 売上高・経常利益（主要セグメント別の見通し）

##### 〔銅箔〕

汎用品については価格競争が激化している中、さらなるコストダウンと顧客便益最大化を意識したプライシングによる拡販、国内は極薄銅箔等の高付加価値品へのシフトにより収益の確保を図ります。

##### 〔機能材料〕

電子材料分野では需要に応じた設備増強、生産性の向上、製品構成の変更などにより収益力を強化するとともに、次世代電池材料開発を推進し、早期の事業化を目指します。また、触媒事業では環境規制強化による需要増加が見込まれる中国・インドにおいて増産体制を確立し、収益の確保に努めます。

##### 〔金属・環境〕

亜鉛・鉛の市況回復に伴い売上高は増加の見込みです。また、中国向け輸出等積極的な拡販やリサイクル原料の集荷・処理の拡大による収益の確保に努めます。

##### 〔自動車機器〕

2008年の金融危機以後の需要の落ち込みは激しく、金融危機以前のレベルには未だ回復していませんが、7月1日をもって分社化し、新会社でのスピーディーな意思決定のもと、生産性向上等による固定費削減、自動車生産が急増している新興国への生産シフト等の対策を推進し、収益の確保を図ります。

#### ② 当期純利益

事業構造改善費用の減少他特別損益の好転等により当期純利益は増加する見込みです。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析



### ①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、非鉄金属価格上昇や需要の回復に伴い、売上債権が 257 億円増加、たな卸資産が 39 億円増加し、さらに株式時価の上昇及び持分法損益の改善に伴い投資有価証券が 60 億円増加しました。一方設備投資の圧縮により有形固定資産が 122 億円減少した他、前連結会計年度に手許流動性確保のため積み増した現預金を 105 億円圧縮したことなどから、前連結会計年度末に比べ 62 億円増加の 4,165 億円となりました。

負債合計は、需要の回復に伴い仕入債務が 98 億円増加した一方で、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が 109 億円、退職給付引当金が 51 億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 103 億円減少の 2,952 億円となりました。

純資産合計は、当期純利益 138 億円のほか、繰延ヘッジ損益の増加 43 億円、為替換算調整勘定の減少 19 億円、少数株主持分の減少 5 億円などにより、前連結会計年度末に比べ 166 億円増加の 1,213 億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 3.8 ポイント上昇の 26.7%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 215 億円、減価償却費 261 億円、仕入債務の増加 94 億円などの増加要因に対し、売上債権の増加 251 億円、退職給付引当金の減少 51 億円、たな卸資産の増加 35 億円などの減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ 104 億円収入減少の 196 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 134 億円などにより、前連結会計年度に比べ 190 億円支出減少の 178 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高の減少 119 億円などから、前連結会計年度に比べ 555 億円支出増加の 131 億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 105 億円減少の 423 億円となりました。

### (2) 次期連結会計年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を 253 億円と予想しており、これに減価償却費他を加減し、370 億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により、265 億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高の減少及び配当金の支払いなどから、140 億円の支出を見込んでおります。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から 115 億円減少の 1,800 億円と予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第81期 平成18年 3月期	第82期 平成19年 3月期	第83期 平成20年 3月期	第84期 平成21年 3月期	第85期 平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	34.7%	38.4%	38.0%	22.9%	26.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.5%	76.7%	36.7%	22.6%	38.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	4.2	3.6	6.7	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.7	12.6	14.1	10.4	7.0

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産  
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。  
支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で強固な収益基盤をいち早く確立すべく、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために投資の選択と集中を行ってまいりたいと考えております。

剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当連結会計年度（平成22年3月期）は1株当たり2円の配当を3月16日にお知らせしておりますが、2009年度の決算が上方修正となったことから、1株当たり3円（連結配当性向12.3%）の配当を予定しております。

また、次期連結会計年度（平成23年3月期）につきましては、事業環境の見通しが不透明ではありますが、1株当たり4円（連結配当性向12.4%）の配当を実施すべく最大限の努力をしまいる所存です。

### 4. 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レート及び金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰及び原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する

可能性があります。

### (3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

### (4) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 訴訟等

国内及び海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 特定の取引先・製品・技術等への依存

電子材料関連製品は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動などによっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 価格競争

とりわけ電子材料及び自動車関連に属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

### (11) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

### (12) 国際的活動及び海外進出

当社の連結売上高のおよそ 34%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点は中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、米国、ペルー、イギリス等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争などによる社会的混乱

・天災地変など地政学的なリスク

(13) 固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(14) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先及び金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に係る会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(15) 退職給付費用及び債務

従業員に対する退職給付費用及び債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 財務制限条項

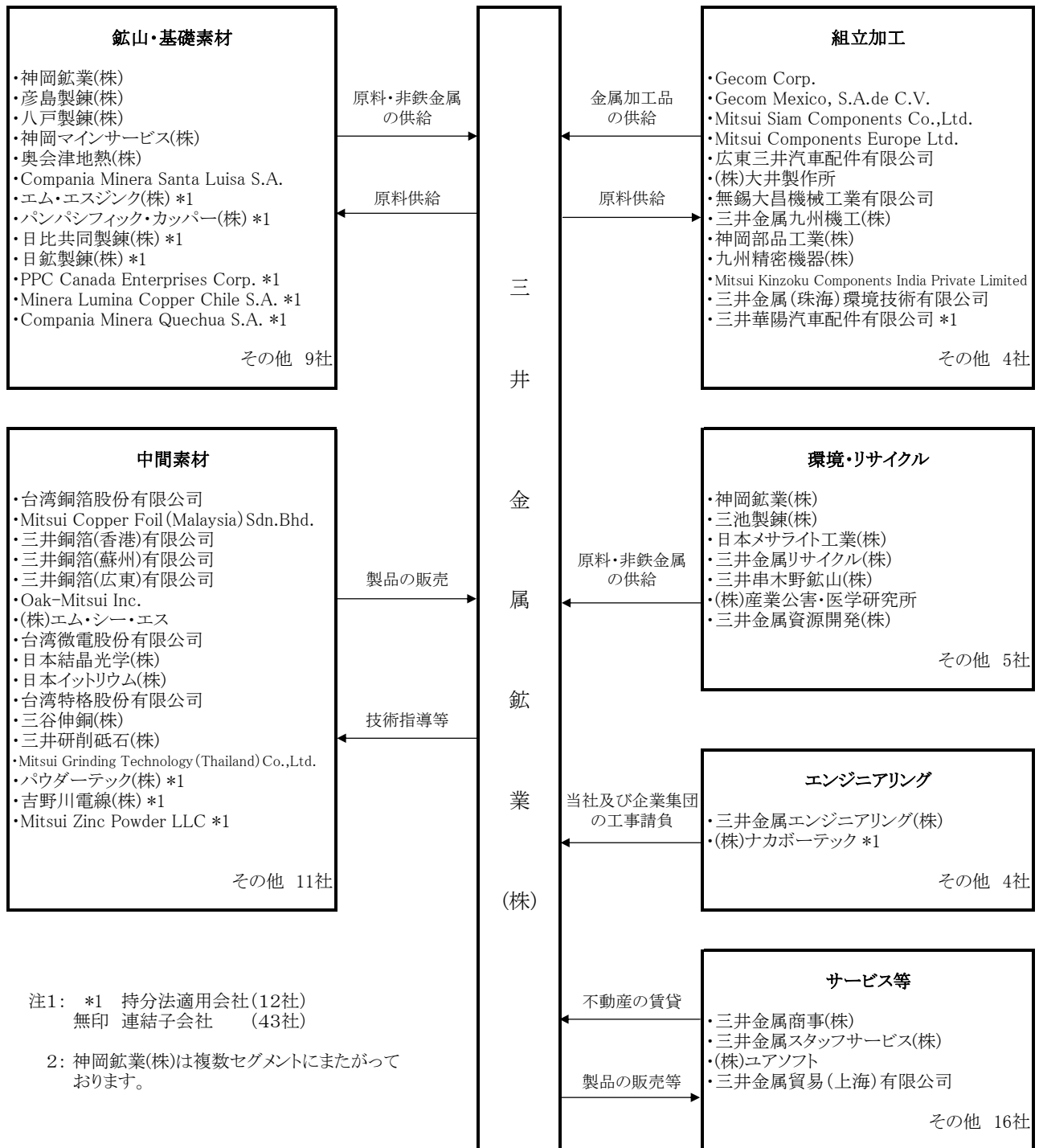
安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社72社、関連会社32社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念として掲げ、「マテリアルの知恵を活かした」商品と技術の開発に取り組んでまいりました。

今後も「安全・環境最優先」を掲げつつ、「ものづくりへの徹底的なこだわり」をもって企業価値の増大と継続的な成長とを実現し、当社の社会的責任を果たしてまいります。

### 2. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

2010年度の世界経済は、先進国の景気回復に大きな期待はできないものの、新興国経済は引き続き好調を維持するものと見込まれる一方で、当社グループを取り巻く事業環境は、原料価格やエネルギーコストの上昇、製品のコモディティ化進行と価格低下など厳しい状況が予想されます。このような状況の中、これまで進めてきたスリムで筋肉質な企業体質への転換をさらに推し進め、グループ一丸となって収益の確保に努めるとともに、成長戦略の再構築および経営基盤の強化を図ってまいります。

具体的には、銅箔および機能材料事業においては、需要に応じた設備増強、生産性の向上、製品構成の変更をはかり、収益力をさらに強化いたします。銅箔ではマレーシア工場の第1期増設起業が2010年度中に完成予定であり、自動車排ガス用触媒では環境規制強化による需要急増が見込まれる中国とインドにおいて増産体制を確立します。

また、電気自動車向けの次世代電池材料開発は、2010年4月から社長直轄のプロジェクトとし、早期の事業化に向け、着手いたしました。

金属・環境事業においては、亜鉛酸化鋇（リサイクル原料）比率向上による原料の多様化を推進するとともに、省エネやCO<sub>2</sub>削減に向けた取り組みを強化してまいります。

ベースメタルの資源確保に関しましては、新興国の経済成長に伴い、価格が高騰するとともに量の確保も年々難しくなっている状況を踏まえ、2009年度には日鋇金属株式会社との共同出資会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社によるチリ銅鋇山の開発を正式決定しましたが、2010年度は同社によるペルー銅鋇山についても開発の可否を決定する予定です。また、亜鉛鋇山についても自社での探鋇活動を強化する方針であります。

ドアロックを主力とする自動車機器事業においては、2010年7月1日をもって分社化し、新会社である三井金属アクト株式会社に事業運営を集約いたします。自動車部品専門メーカーとして迅速な意思決定のもと、新興国での自動車生産急増というビジネスチャンスを逃さないよう、アジアシフトを一段と加速します。

将来に向けては、成長が期待できる事業を早期に育成し、かつ継続的に成長事業を創出しうるよう組織の効率化・活性化を実現し、次期中期経営計画の策定につなげてまいります。

今後とも、財務体質強化と成長の両立を目指して事業の選択と集中を推進し、企業価値の向上に最大限の努力をしてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,915	42,351
受取手形及び売掛金	※2 47,534	※2 73,297
商品及び製品	※2 17,264	※2 19,340
仕掛品	※2 19,185	※2 24,915
原材料及び貯蔵品	※2 27,526	※2 23,626
繰延税金資産	1,138	1,211
デリバティブ債権	550	609
その他	15,800	10,353
貸倒引当金	△500	△872
流動資産合計	181,415	194,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,658	148,508
減価償却累計額	△93,434	△96,884
建物及び構築物（純額）	54,223	51,624
機械装置及び運搬具	319,437	319,202
減価償却累計額	△252,949	△263,588
機械装置及び運搬具（純額）	66,488	55,614
鉱業用地	506	479
減価償却累計額	△183	△178
鉱業用地（純額）	323	300
土地	33,957	33,636
リース資産	4,842	4,863
減価償却累計額	△1,266	△2,020
リース資産（純額）	3,575	2,842
建設仮勘定	5,716	7,361
その他	45,032	46,626
減価償却累計額	△40,017	△40,999
その他（純額）	5,015	5,627
有形固定資産合計	※2, ※6 169,299	※2, ※6 157,007
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 42,852	※1, ※2 48,925
長期貸付金	779	734
繰延税金資産	7,236	6,064
その他	※1 5,696	※1 5,665
貸倒引当金	△628	△417
投資その他の資産合計	55,936	60,972
固定資産合計	228,842	221,707
資産合計	410,258	416,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,630	36,437
短期借入金	※2 61,325	※2 59,185
コマーシャル・ペーパー	20,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,159	1,010
未払法人税等	1,032	4,184
未払消費税等	267	1,217
繰延税金負債	213	238
デリバティブ債務	789	293
賞与引当金	4,356	4,033
役員賞与引当金	18	46
製品保証引当金	1,637	917
工事損失引当金	—	1
事業構造改善引当金	440	1
環境対策引当金	287	20
たな卸資産処分損失引当金	2,543	217
その他	21,839	17,759
流動負債合計	152,542	145,565
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	※2 71,142	※2 72,329
リース債務	2,357	1,697
繰延税金負債	4,362	5,224
退職給付引当金	28,655	23,539
役員退職慰労引当金	677	728
関係会社事業損失引当金	—	2
環境対策引当金	2,577	2,329
金属鉱業等鉱害防止引当金	960	990
閉山費用引当金	1,619	1,254
負ののれん	122	—
その他	608	1,578
固定負債合計	153,084	149,675
負債合計	305,626	295,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	43,659	57,195
自己株式	△503	△506
株主資本合計	107,843	121,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	842	2,050
繰延ヘッジ損益	△4,370	16
為替換算調整勘定	△10,169	△12,100
評価・換算差額等合計	△13,697	△10,033
少数株主持分	10,485	9,958
純資産合計	104,631	121,300
負債純資産合計	410,258	416,541



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	427,191	392,364
売上原価	※1, ※4 405,253	※1, ※2, ※4 325,492
売上総利益	21,937	66,871
販売費及び一般管理費	※3, ※4 48,969	※3, ※4 38,990
営業利益又は営業損失 (△)	△27,031	27,881
営業外収益		
受取利息	322	147
受取配当金	1,728	260
負ののれん償却額	109	96
持分法による投資利益	—	1,609
不動産賃貸料	896	755
その他	537	311
営業外収益合計	3,594	3,180
営業外費用		
支払利息	3,032	2,810
持分法による投資損失	1,277	—
為替差損	936	565
操業休止費用	—	766
その他	1,625	1,279
営業外費用合計	6,873	5,422
経常利益又は経常損失 (△)	△30,310	25,639
特別利益		
固定資産売却益	※5 457	※5 147
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	132	—
受取補償金	—	392
たな卸資産処分損失引当金戻入額	—	1,752
その他	100	298
特別利益合計	689	2,590
特別損失		
固定資産売却損	※6 65	※6 37
固定資産除却損	※7 1,028	※7 720
減損損失	※8 11,831	※8 674
投資有価証券評価損	1,119	912
事業構造改善費用	—	2,901
たな卸資産評価損	4,728	—
損害賠償金	154	114
その他	※9 6,565	※9 1,315
特別損失合計	25,493	6,675
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△55,114	21,555
法人税、住民税及び事業税	4,853	3,332
過年度法人税等	—	2,766
法人税等調整額	7,528	1,190
法人税等合計	12,382	7,289
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△240	365
当期純利益又は当期純損失 (△)	△67,256	13,899

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
前期末残高	117,548	43,659
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	238	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,872	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△67,256	13,899
連結範囲の変動	—	△363
当期変動額合計	△74,128	13,536
当期末残高	43,659	57,195
自己株式		
前期末残高	△131	△503
当期変動額		
自己株式の取得	△371	△3
当期変動額合計	△371	△3
当期末残高	△503	△506
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	182,103	107,843
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	238	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,872	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△67,256	13,899
自己株式の取得	△371	△3
連結範囲の変動	—	△363
当期変動額合計	△74,499	13,532
当期末残高	107,843	121,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,743	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,900	1,207
当期変動額合計	△1,900	1,207
当期末残高	842	2,050
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,354	△4,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,724	4,387
当期変動額合計	△6,724	4,387
当期末残高	△4,370	16
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,206	△10,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,963	△1,931
当期変動額合計	△7,963	△1,931
当期末残高	△10,169	△12,100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,891	△13,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,588	3,663
当期変動額合計	△16,588	3,663
当期末残高	△13,697	△10,033
少数株主持分		
前期末残高	14,550	10,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,064	△526
当期変動額合計	△4,064	△526
当期末残高	10,485	9,958
純資産合計		
前期末残高	199,545	104,631
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	238	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,872	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△67,256	13,899
自己株式の取得	△371	△3
連結範囲の変動	—	△363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,653	3,136
当期変動額合計	△95,152	16,669
当期末残高	104,631	121,300

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△55,114	21,555
減価償却費	32,390	26,119
減損損失	11,831	674
固定資産売却損益(△は益)	△391	△110
固定資産除却損	1,028	720
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,119	912
負ののれん償却額	△109	△96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	339	165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,573	△5,125
金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額(△は減少)	△153	29
受取利息及び受取配当金	△2,050	△408
支払利息	3,032	2,810
為替差損益(△は益)	99	△110
持分法による投資損益(△は益)	1,277	△1,609
損害賠償損失	154	114
環境対策引当金繰入額	977	394
売上債権の増減額(△は増加)	46,114	△25,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,384	△3,519
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,706	9,463
その他	△2,868	488
小計	35,784	27,278
利息及び配当金の受取額	2,046	408
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,458	318
利息の支払額	△2,900	△2,788
損害賠償金の支払額	△154	△114
法人税等の支払額	△8,191	△3,215
特別退職金の支払額	—	△2,253
その他	△3	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,038	19,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,821	△13,469
有形固定資産の売却による収入	449	730
無形固定資産の取得による支出	△912	△820
鉱業権の売却による収入	502	392
投資有価証券の取得による支出	△2,389	△2,977
投資有価証券の売却による収入	102	—
子会社株式の取得による支出	—	△677
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△562	△477
長期貸付けによる支出	△9	△110
長期貸付金の回収による収入	143	155
その他	△425	△569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,922	△17,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,340	△8,214
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000	△10,000
長期借入れによる収入	32,594	17,046
長期借入金の返済による支出	△10,301	△10,787
リース債務の返済による支出	△1,377	△1,168
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△6,872	—
少数株主への配当金の支払額	△1,324	△111
その他	△691	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,367	△13,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,213	560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,270	△10,840
現金及び現金同等物の期首残高	20,645	52,915
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の期末残高	※ 52,915	※ 42,348

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 44社 (主要な連結子会社名) 神岡鋳業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股份有限公司 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 台湾特格股份有限公司 (株)大井製作所 Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co., Ltd. 三井金属エンジニアリング(株) 三井金属商事(株)</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった愛知計装(株)は、当社に吸収合併されたため、また、Mitsui Components (U. S. A.), Inc. は、清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) (株)三井金属 (韓国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 43社 (主要な連結子会社名) 神岡鋳業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股份有限公司 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 台湾特格股份有限公司 (株)大井製作所 Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co., Ltd. 三井金属エンジニアリング(株) 三井金属商事(株)</p> <p>連結子会社のうち、三井金属(珠海)環境技術有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった八戸興産(株)は重要性が低下したため、また、(株)アキタオオイは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) (株)三井金属 (韓国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽汽車配件有限公司 (株)ナカボーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A.</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等  (主要な会社等の名称) (株)三井金属 (韓国)  (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽汽車配件有限公司 (株)ナカボーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A.</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等  (主要な会社等の名称) (株)三井金属 (韓国)  (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ニ) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔（香港）有限公司 三井銅箔（蘇州）有限公司 三井銅箔（広東）有限公司</p> <p>Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. 無錫大昌機械工業有限公司 広東三井汽车配件有限公司 三井金属貿易（上海）有限公司 Mitsui Kinzoku Components India Private Limited</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔（香港）有限公司 三井銅箔（蘇州）有限公司 三井銅箔（広東）有限公司</p> <p>Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. 無錫大昌機械工業有限公司 広東三井汽车配件有限公司 三井金属貿易（上海）有限公司 Mitsui Kinzoku Components India Private Limited 三井金属（珠海）環境技術有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 主として総平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法又は移動平均法により算定） ・時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 同 左</p> <p>満期保有目的の債券： 同 左</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社：  金属・環境事業本部  部品事業本部  計測システム事業部</p> <p>連結子会社：  (株)エム・シー・エス  神岡鋳業(株) (金属粉工場を除く)  八戸製錬(株) 他  …先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>当社の銅箔事業本部  …移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>当社：  機能材料事業本部  セラミックス事業部  パーライト事業部  圧延加工事業部</p> <p>連結子会社：  神岡鋳業(株)の金属粉工場  三谷伸銅(株)  (株)大井製作所 他  …総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>在外子会社のたな卸資産  …総平均法または先入先出法による低価法</p> <p>(会計方針の変更)  当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ8,041百万円、税金等調整前当期純損失は12,769百万円増加しております。  なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社：  金属・環境事業本部  部品事業本部  計測システム事業部</p> <p>連結子会社：  (株)エム・シー・エス  神岡鋳業(株) (金属粉工場を除く)  八戸製錬(株) 他  …同 左</p> <p>当社の銅箔事業本部  …同 左</p> <p>当社：  機能材料事業本部  セラミックス事業部  パーライト事業部  圧延加工事業部</p> <p>連結子会社：  神岡鋳業(株)の金属粉工場  三谷伸銅(株)  (株)大井製作所 他  …同 左</p> <p>在外子会社のたな卸資産  …同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、当連結会計年度より、先入先出法又は総平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年の非鉄金属の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格との乖離傾向が顕著になってきたこと、また、会計基準の国際的動向を踏まえ、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的として行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6,649百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業株（金属粉製造設備を除く）、三谷伸銅株、奥会津地熱株、株大井製作所、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易（上海）有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業株（金属粉製造設備を除く）、三谷伸銅株、奥会津地熱株、株大井製作所、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易（上海）有限公司、三井金属（珠海）環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社の(株)大井製作所及び(株)アキタオオイは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品のうち金型は定額法)の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の自動車機器事業部の事業戦略に基づき、(株)大井製作所及び(株)アキタオオイと同事業部の事業一体運営の本格化に伴い、当連結会計年度より、(株)大井製作所及び(株)アキタオオイが同事業部の生産子会社として機能することが明確になったため、親子会社間の会計処理の統一を目的として行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失は174百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ175百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業損失は2,013百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,017百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 事業構造改善引当金 製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(7) たな卸資産処分損失引当金 副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失は、従来、処分時に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より、損失見積額をたな卸資産処分損失引当金として計上いたしました。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は、2,543百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランス類似制度を導入しております。</p>	<p>(6) 事業構造改善引当金 同 左</p> <p>(7) たな卸資産処分損失引当金 同 左</p> <p>(8) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(9) 役員退職慰労引当金            役員 の 退 任 時 に 支 給 さ れ る 慰 労 金 の 支 払 に 備 え る た め 、 社 内 規 定 に 基 づ く 期 末 基 準 額 を 計 上 し て お り ま す 。            な お 、 当 社 に つ き ま し て は 平 成 17 年 4 月 27 日 開 催 の 取 締 役 会 決 議 に よ り 、 役 員 退 職 慰 労 金 制 度 を 廃 止 し ま し た の で 、 当 連 結 会 計 年 度 末 残 高 は 、 取 締 役 及 び 監 査 役 が 平 成 17 年 6 月 以 前 に 就 任 し て い た 期 間 に 応 じ た 額 で あ り ま す 。</p> <p>(10) _____</p> <p>(11) 環境対策引当金            P C B ( ポ リ 塩 化 ビ フ ェ ニ ル ) の 処 理 が 法 定 化 さ れ た こ と に 伴 い 、 P C B 廃 棄 物 の 処 理 費 用 に 充 て る た め 、 見 積 額 を 計 上 し て お り ま す 。            ま た 、 土 地 改 良 ・ 公 害 防 止 事 業 等 に 係 る 費 用 の 支 出 に 充 て る た め 、 見 積 額 を 計 上 し て お り ま す 。</p> <p>(12) 金属鉱業等鉱害防止引当金            金 属 鉱 業 施 設 使 用 後 の 鉱 害 防 止 に 要 す る 費 用 の 支 出 に 充 て る た め 、 所 要 額 を 計 上 し て お り ま す 。</p> <p>(13) 閉山費用引当金            Compañia Minera Santa Luisa S.A. は 、 ペ ル ー 国 の 閉 山 法 に よ り 、 亜 鉛 鉱 石 の 採 掘 終 了 後 に お け る 鉱 山 の 閉 山 に 係 る 費 用 の 支 出 に 備 え る た め 、 当 連 結 会 計 年 度 末 に お け る 閉 山 費 用 見 込 額 に 基 づ き 計 上 し て お り ま す 。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金            同 左</p> <p>(10) 関係会社事業損失引当金            関 係 会 社 の 事 業 活 動 に 伴 う 損 失 に 備 え る た め 、 当 該 会 社 の 財 政 状 態 を 勘 案 し て 、 所 要 額 を 計 上 し て お り ま す 。</p> <p>(11) 環境対策引当金            同 左</p> <p>(12) 金属鉱業等鉱害防止引当金            同 左</p> <p>(13) 閉山費用引当金            同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(二) _____	<p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>イ. その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は751百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等の重要性が増してきており、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は277百万円、経常損失は199百万円、税金等調整前当期純損失は126百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原材料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。</p> <p>さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p>	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は184百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ822百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ27,365百万円、30,890百万円、34,464百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、11百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益（△は益）」に掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、それぞれ457百万円、65百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「操業休止費用」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「操業休止費用」は470百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度0百万円）は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善費用」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「事業構造改善費用」は1,777百万円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">32,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(このうち、共同支配企業に対する投資額)</td> <td style="text-align: right;">(4,577百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,790百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 有形固定資産22,508百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)1,110百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産58百万円、投資有価証券1,732百万円、売掛金1,125百万円、たな卸資産1,897百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)5,925百万円の借入及び第三者の借入金22百万円の担保に供されております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、( )内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">保証総額(当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">25,414 (25,414)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,916 (6,916)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,300 (2,300)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,176 (1,176)</td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">507 (507)</td> </tr> <tr> <td>※三井金属(珠海)環境技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">431 (431)</td> </tr> <tr> <td>※(株)三井金属韓国</td> <td style="text-align: right;">278 (278)</td> </tr> <tr> <td>※その他 6社</td> <td style="text-align: right;">713 (713)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,737 (37,737)</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	32,353百万円	(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(4,577百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	2,790百万円		百万円	保証総額(当社負担額)		※パンパシフィック・カッパー(株)	25,414 (25,414)	日鉱製錬(株)	6,916 (6,916)	エム・エスジンク(株)	2,300 (2,300)	従業員	1,176 (1,176)	※三井アルミニウム(株)	507 (507)	※三井金属(珠海)環境技術有限公司	431 (431)	※(株)三井金属韓国	278 (278)	※その他 6社	713 (713)	計	37,737 (37,737)	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37,298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(このうち、共同支配企業に対する投資額)</td> <td style="text-align: right;">(6,422百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 有形固定資産(財団抵当)6,936百万円及び投資有価証券2,309百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)6,863百万円の担保に供されております。</p> <p>また、有形固定資産(財団抵当)598百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)800百万円の担保に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産56百万円、売掛金1,921百万円、たな卸資産1,634百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)633百万円の借入の担保に供されております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、( )内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">保証総額(当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">35,951 (35,951)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,186 (6,186)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,900 (1,900)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,045 (1,045)</td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">263 (263)</td> </tr> <tr> <td>※その他 8社</td> <td style="text-align: right;">466 (466)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,813 (45,813)</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	37,298百万円	(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(6,422百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	2,459百万円		百万円	保証総額(当社負担額)		※パンパシフィック・カッパー(株)	35,951 (35,951)	日鉱製錬(株)	6,186 (6,186)	エム・エスジンク(株)	1,900 (1,900)	従業員	1,045 (1,045)	※三井アルミニウム(株)	263 (263)	※その他 8社	466 (466)	計	45,813 (45,813)
投資有価証券(株式)	32,353百万円																																																				
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(4,577百万円)																																																				
投資その他の資産のその他(出資金)	2,790百万円																																																				
	百万円																																																				
保証総額(当社負担額)																																																					
※パンパシフィック・カッパー(株)	25,414 (25,414)																																																				
日鉱製錬(株)	6,916 (6,916)																																																				
エム・エスジンク(株)	2,300 (2,300)																																																				
従業員	1,176 (1,176)																																																				
※三井アルミニウム(株)	507 (507)																																																				
※三井金属(珠海)環境技術有限公司	431 (431)																																																				
※(株)三井金属韓国	278 (278)																																																				
※その他 6社	713 (713)																																																				
計	37,737 (37,737)																																																				
投資有価証券(株式)	37,298百万円																																																				
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(6,422百万円)																																																				
投資その他の資産のその他(出資金)	2,459百万円																																																				
	百万円																																																				
保証総額(当社負担額)																																																					
※パンパシフィック・カッパー(株)	35,951 (35,951)																																																				
日鉱製錬(株)	6,186 (6,186)																																																				
エム・エスジンク(株)	1,900 (1,900)																																																				
従業員	1,045 (1,045)																																																				
※三井アルミニウム(株)	263 (263)																																																				
※その他 8社	466 (466)																																																				
計	45,813 (45,813)																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※ このうち、2,939百万円(2,939百万円)は外貨建であり、外貨による金額は21,970千円ドル(21,970千円ドル)、35,000千円(35,000千円)、3,920,000千韓国ウォン(3,920,000千韓国ウォン)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p style="text-align: right;">※パンパシフィック・カ ッパー(株) 5,400 (5,400)</p>	<p>※ このうち、2,979百万円(2,979百万円)は外貨建であり、外貨による金額は32,007千円ドル(32,007千円ドル)、100千円(100千円)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</p> <p style="text-align: right;">※パンパシフィック・カ ッパー(株) 5,100 (5,100)</p>																
<p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> </table>	買戻義務	1,154百万円	<p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> </table>	買戻義務	1,458百万円												
買戻義務	1,154百万円																
買戻義務	1,458百万円																
<p>5. 受取手形割引高 424百万円 受取手形裏書譲渡高 21百万円</p>	<p>5. 受取手形割引高 353百万円</p>																
<p>※6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	154	その他	22	計	176	<p>※6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308</td> </tr> </table>	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	183	その他	22	計	308
建物及び構築物	0百万円																
機械装置及び運搬具	154																
その他	22																
計	176																
建物及び構築物	103百万円																
機械装置及び運搬具	183																
その他	22																
計	308																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																												
<p>※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,273百万円</p> <p>2. _____</p>	<p>※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">955百万円</p> <p>※ 2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1百万円</p>																																												
<p>※ 3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">10,783百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">8,513</td></tr> <tr><td>賞与・退職給与</td><td style="text-align: right;">1,815</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,873</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,978</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">6,522</td></tr> </table>	運賃諸掛	10,783百万円	給料	8,513	賞与・退職給与	1,815	賞与引当金繰入額	1,304	役員賞与引当金繰入額	18	退職給付引当金繰入額	1,873	役員退職慰労引当金繰入額	113	貸倒引当金繰入額	244	製品保証引当金繰入額	488	減価償却費	1,978	研究費調査探鉱費	6,522	<p>※ 3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">8,509百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">7,275</td></tr> <tr><td>賞与・退職給与</td><td style="text-align: right;">1,585</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,216</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,465</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,680</td></tr> <tr><td>研究費調査探鉱費</td><td style="text-align: right;">3,835</td></tr> </table>	運賃諸掛	8,509百万円	給料	7,275	賞与・退職給与	1,585	賞与引当金繰入額	1,216	役員賞与引当金繰入額	46	退職給付引当金繰入額	1,465	役員退職慰労引当金繰入額	142	貸倒引当金繰入額	34	製品保証引当金繰入額	197	減価償却費	1,680	研究費調査探鉱費	3,835
運賃諸掛	10,783百万円																																												
給料	8,513																																												
賞与・退職給与	1,815																																												
賞与引当金繰入額	1,304																																												
役員賞与引当金繰入額	18																																												
退職給付引当金繰入額	1,873																																												
役員退職慰労引当金繰入額	113																																												
貸倒引当金繰入額	244																																												
製品保証引当金繰入額	488																																												
減価償却費	1,978																																												
研究費調査探鉱費	6,522																																												
運賃諸掛	8,509百万円																																												
給料	7,275																																												
賞与・退職給与	1,585																																												
賞与引当金繰入額	1,216																																												
役員賞与引当金繰入額	46																																												
退職給付引当金繰入額	1,465																																												
役員退職慰労引当金繰入額	142																																												
貸倒引当金繰入額	34																																												
製品保証引当金繰入額	197																																												
減価償却費	1,680																																												
研究費調査探鉱費	3,835																																												
<p>※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,011百万円</p>	<p>※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,941百万円</p>																																												
<p>※ 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457</td></tr> </table>	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	218	土地	163	その他	27	計	457	<p>※ 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	75	土地	1	その他	70	計	147																								
建物及び構築物	47百万円																																												
機械装置及び運搬具	218																																												
土地	163																																												
その他	27																																												
計	457																																												
建物及び構築物	0百万円																																												
機械装置及び運搬具	75																																												
土地	1																																												
その他	70																																												
計	147																																												
<p>※ 6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	53百万円	土地	5	その他	6	計	65	<p>※ 6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	26百万円	土地	9	その他	1	計	37																												
機械装置及び運搬具	53百万円																																												
土地	5																																												
その他	6																																												
計	65																																												
機械装置及び運搬具	26百万円																																												
土地	9																																												
その他	1																																												
計	37																																												
<p>※ 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">831</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028</td></tr> </table>	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	831	その他	131	計	1,028	<p>※ 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720</td></tr> </table>	建物及び構築物	111百万円	機械装置及び運搬具	449	その他	159	計	720																												
建物及び構築物	65百万円																																												
機械装置及び運搬具	831																																												
その他	131																																												
計	1,028																																												
建物及び構築物	111百万円																																												
機械装置及び運搬具	449																																												
その他	159																																												
計	720																																												

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※8. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
製造設備	山口県 下関市他	建物及び 構築物	4,289
		機械装置	5,558
		その他	1,454
遊休資産	東京都 北区他	建物及び 構築物	334
		土地	194

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

※9. その他特別損失のうち、環境対策引当金繰入額は977百万円、たな卸資産処分損失引当金繰入額は2,543百万円、事業構造改善引当金繰入額は440百万円であります。

当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

※8. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
製造設備	広島県 竹原市	建物及び 構築物	3
		機械装置	29
		その他	0
遊休資産	東京都 北区他	建物及び 構築物	15
		機械装置	21
		土地	604
		その他	0

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

※9. その他特別損失のうち、環境対策引当金繰入額は394百万円、貸倒引当金繰入額は274百万円、関係会社事業損失引当金繰入額は2百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	282	1,160	—	1,443
合計	282	1,160	—	1,443

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,160千株は、単元未満株式の買取りによる増加39千株、会社法第797条第1項に基づく株式の買取りによる増加1,121千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,872百万円	12円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。



当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,443	15	—	1,458
合計	1,443	15	—	1,458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,714百万円	利益剰余金	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,915 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,915</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,915 百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△0	現金及び現金同等物	52,915	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,351 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,348</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,351 百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△2	現金及び現金同等物	42,348
現金及び預金勘定	52,915 百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△0												
現金及び現金同等物	52,915												
現金及び預金勘定	42,351 百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2												
現金及び現金同等物	42,348												

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	66,936	160,009	115,080	33,951	13,332	37,881	427,191	—	427,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,596	14,837	4,454	17,371	11,444	7,672	82,377	(82,377)	—
計	93,532	174,847	119,535	51,323	24,776	45,553	509,569	(82,377)	427,191
営業費用	103,152	187,753	123,554	54,233	24,142	43,983	536,819	(82,596)	454,223
営業利益又は 営業損失(△)	△9,619	△12,906	△4,019	△2,910	634	1,570	△27,250	(△219)	△27,031
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	113,023	128,575	99,349	39,402	16,364	41,832	438,546	△28,288	410,258
減価償却費	8,064	14,388	6,902	2,760	182	237	32,535	△145	32,390
減損損失	—	10,790	870	1	—	168	11,831	—	11,831
資本的支出	6,708	16,581	8,827	3,795	178	821	36,912	△149	36,762

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	66,819	146,081	98,606	32,106	12,336	36,414	392,364	—	392,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,241	7,855	5,919	18,694	5,150	6,518	76,379	(76,379)	—
計	99,061	153,937	104,526	50,800	17,486	42,932	468,743	(76,379)	392,364
営業費用	92,024	139,411	103,624	47,334	17,316	41,418	441,129	(76,647)	364,482
営業利益	7,036	14,525	901	3,466	169	1,513	27,613	(△268)	27,881
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	122,303	133,519	93,100	39,072	14,908	43,783	446,687	△30,146	416,541
減価償却費	7,429	9,603	6,077	2,741	156	239	26,247	△127	26,119
減損損失	—	33	60	23	—	557	674	—	674
資本的支出	3,704	6,543	3,576	1,311	38	57	15,233	△46	15,186

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサーチ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

## 3. 会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

### （1）重要な資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（イ）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、鉱山・基礎素材が800百万円、中間素材が6,411百万円、組立加工が201百万円、環境・リサイクルが608百万円、それぞれ増加し、営業利益は、エンジニアリングが19百万円減少しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、当連結会計年度より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、中間素材が198百万円減少し、鉱山・基礎素材が5,925百万円、組立加工が218百万円、環境・リサイクルが704百万円、それぞれ増加し、営業利益は、エンジニアリングが0百万円増加しております。

### （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（会計方針の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ロ）に記載のとおり、連結子会社の㈱大井製作所及び㈱アキタオオイは、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型は定額法）の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、組立加工が174百万円減少しております。

（追加情報）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ロ）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、鉱山・基礎素材が773百万円、中間素材が524百万円、組立加工が167百万円、環境・リサイクルが496百万円、それぞれ増加し、営業利益は、エンジニアリングが0百万円、サービス等が51百万円、それぞれ減少しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ホ)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、組立加工が468百万円減少し、鉱山・基礎素材が145百万円、中間素材が62百万円、それぞれ増加し、営業利益は、サービス等が17百万円増加しております。

(4) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、組立加工が1百万円減少し、中間素材が186百万円増加し、営業利益は、サービス等が0百万円減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 重要な収益及び費用の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ニ)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、環境・リサイクルが69百万円、エンジニアリングが682百万円、それぞれ増加し、営業利益は、環境・リサイクルが9百万円、エンジニアリングが75百万円、それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	328,733	59,187	31,175	8,095	427,191	—	427,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,599	26,055	196	1,997	56,849	(56,849)	—
計	357,333	85,242	31,372	10,093	484,041	(56,849)	427,191
営業費用	386,775	80,731	34,084	10,654	512,245	(58,022)	454,223
営業利益又は営業損失(△)	△29,442	4,511	△2,712	△561	△28,204	(△1,172)	△27,031
II. 資産	371,146	59,601	16,693	9,235	456,678	△46,420	410,258

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	303,565	57,382	24,611	6,804	392,364	—	392,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,039	18,001	129	1,379	46,550	(46,550)	—
計	330,605	75,383	24,741	8,184	438,915	(46,550)	392,364
営業費用	310,151	68,887	24,992	6,149	410,180	(45,698)	364,482
営業利益又は営業損失(△)	20,453	6,496	△251	2,035	28,734	(852)	27,881
II. 資産	381,288	66,482	16,005	10,240	474,016	△57,475	416,541

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、マレーシア、タイ、インド

北米 ……米国

その他 ……イギリス、フランス、ペルー

### 3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本が8,041百万円増加しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、当連結会計年度より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本が6,649百万円増加しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、連結子会社の(株)大井製作所及び(株)アキタオオイは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品のうち金型は定額法)の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本が174百万円減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本が2,013百万円増加しております。

#### (3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ホ)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、北米が67百万円、その他が73百万円、それぞれ増加し、営業利益は、アジアが418百万円増加しております。

#### (4) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、アジアが184百万円減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 重要な収益及び費用の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(二)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、日本が751百万円増加し、営業利益は、日本が84百万円増加しております。



c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	90,597	32,824	11,427	134,850
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	427,191
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.21	7.68	2.68	31.57

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	94,583	26,303	11,296	132,183
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	392,364
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.11	6.70	2.88	33.69

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

北米 ……米国

その他の地域 ……イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	164円73銭	1株当たり純資産額	194円82銭
1株当たり当期純損失金額	117円66銭	1株当たり当期純利益金額	24円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△67,256	13,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△67,256	13,899
普通株式の期中平均株式数(株)	571,635,029	571,515,746

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,631	121,300
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,485	9,958
(うち少数株主持分)	(10,485)	(9,958)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	94,145	111,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	571,523,148	571,507,981

(重要な後発事象)

(前連結会計年度) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 組合員を対象とする希望退職者の募集

平成21年1月20日開催の取締役会において、人員削減等の経営合理化の施策を決議いたしましたが、その一環として、組合員を対象とする希望退職者の募集を実施いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- (1) 募集人数 : 組合員数の10%程度
- (2) 募集対象者 : 組合員
- (3) 募集期間 : 平成21年4月15日～4月24日
- (4) 退職日 : 平成21年6月末
- (5) 優遇措置 : 希望退職者に対し、所定の退職金の他に特別退職加算金を支給
- (6) 応募者数 : 305名

なお、特別退職加算金1,395百万円につきましては、平成22年3月期において、事業構造改善費用として特別損失に計上する予定であります。

2. 投資有価証券の評価

当社が投資有価証券として株式を保有している非上場会社(1社)から、平成21年6月12日に受領した定時株主総会招集通知に添付されていた計算書類により、同社の平成21年3月末の財政状態が悪化していることが判明しました。

これに伴い、当該投資有価証券の評価を検討した結果、平成22年3月期において、投資有価証券評価損899百万円を特別損失として計上する予定であります。

(当連結会計年度) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,379	32,249
受取手形	705	1,672
売掛金	26,813	45,246
商品及び製品	8,486	11,244
仕掛品	7,312	13,736
原材料及び貯蔵品	16,724	14,477
前渡金	338	645
前払費用	1,663	1,356
関係会社短期貸付金	25,989	30,429
未収入金	6,128	3,885
未収還付法人税等	3,232	129
立替金	3,252	2,785
デリバティブ債権	486	587
その他	168	173
貸倒引当金	△12,023	△14,874
流動資産合計	130,658	143,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,170	38,509
減価償却累計額	△24,716	△25,802
建物（純額）	13,453	12,706
構築物	10,293	10,368
減価償却累計額	△7,658	△8,042
構築物（純額）	2,635	2,325
機械及び装置	114,475	115,811
減価償却累計額	△94,643	△99,731
機械及び装置（純額）	19,831	16,080
車両運搬具	546	540
減価償却累計額	△488	△502
車両運搬具（純額）	58	38
工具、器具及び備品	12,736	12,525
減価償却累計額	△10,732	△11,049
工具、器具及び備品（純額）	2,004	1,476
鉱業用地	307	307
減価償却累計額	△34	△38
鉱業用地（純額）	273	268
土地	16,062	15,874
リース資産	2,608	2,797
減価償却累計額	△647	△1,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース資産（純額）	1,960	1,563
建設仮勘定	1,094	439
有形固定資産合計	57,374	50,773
無形固定資産		
鉱業権	256	245
ソフトウェア	1,276	1,075
ソフトウェア仮勘定	129	108
その他	283	245
無形固定資産合計	1,946	1,675
投資その他の資産		
投資有価証券	9,669	10,678
関係会社株式	63,228	69,784
出資金	19	19
関係会社出資金	2,166	2,257
関係会社長期貸付金	48,303	44,137
従業員に対する長期貸付金	20	15
破産更生債権等	114	114
長期前払費用	68	128
その他	1,964	1,689
貸倒引当金	△6,895	△4,703
投資その他の資産合計	118,660	124,121
固定資産合計	177,982	176,569
資産合計	308,640	320,314
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,470	26,006
短期借入金	31,564	28,228
コマーシャル・ペーパー	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,759	12,389
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	831	784
未払金	6,362	6,669
未払費用	912	869
未払法人税等	43	226
未払消費税等	—	332
繰延税金負債	196	237
前受金	55	99
預り金	16,810	17,628
賞与引当金	1,996	1,973
役員賞与引当金	—	30
製品保証引当金	527	473

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
事業構造改善引当金	99	1
環境対策引当金	80	—
デリバティブ債務	777	238
流動負債合計	113,489	116,190
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	40,000
長期借入金	66,799	68,669
リース債務	1,911	1,421
繰延税金負債	626	1,398
退職給付引当金	16,743	13,408
役員退職慰労引当金	305	290
金属鉱業等鉱害防止引当金	200	200
環境対策引当金	2,253	1,893
関係会社事業損失引当金	2,818	1,038
その他	445	450
固定負債合計	132,104	128,771
負債合計	245,594	244,962
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	—	—
海外探鉱積立金	—	—
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	△14,981	△4,408
利益剰余金合計	△1,574	8,997
自己株式	△503	△506
株主資本合計	62,608	73,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	924	2,063
繰延ヘッジ損益	△487	111
評価・換算差額等合計	437	2,174
純資産合計	63,046	75,352
負債純資産合計	308,640	320,314

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	284,012	268,480
売上原価	278,214	235,281
売上総利益	5,797	33,198
販売費及び一般管理費	29,450	22,691
営業利益又は営業損失(△)	△23,652	10,507
営業外収益		
受取利息	1,093	1,074
受取配当金	29,300	4,525
不動産賃貸料	599	562
その他	474	310
営業外収益合計	31,468	6,473
営業外費用		
支払利息	1,613	1,651
社債利息	666	635
為替差損	455	162
支払補償費	—	506
その他	1,685	1,127
営業外費用合計	4,420	4,083
経常利益	3,394	12,897
特別利益		
固定資産売却益	672	60
投資有価証券売却益	0	—
抱合せ株式消滅差益	602	—
貸倒引当金戻入額	2,544	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	1,782
関係会社損失引当金戻入額	26	—
環境対策引当金戻入額	—	7
受取保険金	29	3
受取補償金	196	392
特別利益合計	4,072	2,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	13	9
固定資産除却損	290	186
減損損失	755	613
災害による損失	1	57
投資有価証券評価損	24	902
投資有価証券消却損	0	—
関係会社株式評価損	1,443	9
ゴルフ会員権評価損	41	9
関係会社事業損失引当金繰入額	2,818	2
事業構造改善費用	986	774
貸倒引当金繰入額	17,217	680
たな卸資産評価損	3,499	—
リース解約損	3	14
損害賠償金	154	114
環境対策費	762	276
特別損失合計	28,013	3,651
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△20,546	11,491
法人税、住民税及び事業税	3,541	919
法人税等調整額	12,556	—
法人税等合計	16,098	919
当期純利益又は当期純損失 (△)	△36,644	10,572



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
資本剰余金合計		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,406	2,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,406	2,406
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,099	—
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,099	—
当期変動額合計	△1,099	—
当期末残高	—	—
海外探鉱積立金		
前期末残高	549	—
当期変動額		
海外探鉱積立金の取崩	△549	—
当期変動額合計	△549	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,000	11,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,886	△14,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△6,872	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,644	10,572
圧縮記帳積立金の取崩	1,099	—
海外探鉱積立金の取崩	549	—
当期変動額合計	△41,868	10,572
当期末残高	△14,981	△4,408
利益剰余金合計		
前期末残高	41,942	△1,574
当期変動額		
剰余金の配当	△6,872	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,644	10,572
当期変動額合計	△43,517	10,572
当期末残高	△1,574	8,997
自己株式		
前期末残高	△131	△503
当期変動額		
自己株式の取得	△371	△3
当期変動額合計	△371	△3
当期末残高	△503	△506
株主資本合計		
前期末残高	106,497	62,608
当期変動額		
剰余金の配当	△6,872	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,644	10,572
自己株式の取得	△371	△3
当期変動額合計	△43,888	10,568
当期末残高	62,608	73,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,619	924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,694	1,138
当期変動額合計	△1,694	1,138
当期末残高	924	2,063
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△48	△487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△439	599
当期変動額合計	△439	599
当期末残高	△487	111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,571	437

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,134	1,737
当期変動額合計	△2,134	1,737
当期末残高	437	2,174
純資産合計		
前期末残高	109,068	63,046
当期変動額		
剰余金の配当	△6,872	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△36,644	10,572
自己株式の取得	△371	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,134	1,737
当期変動額合計	△46,022	12,306
当期末残高	63,046	75,352

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### (重要な後発事象)

(前事業年度) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

#### 1. 組合員を対象とする希望退職者の募集

平成21年1月20日開催の取締役会において、人員削減等の経営合理化の施策を決議いたしましたが、その一環として、組合員を対象とする希望退職者の募集を実施いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- (1) 募集人数 : 組合員数の10%程度
- (2) 募集対象者 : 組合員
- (3) 募集期間 : 平成21年4月15日～4月24日
- (4) 退職日 : 平成21年6月末
- (5) 優遇措置 : 希望退職者に対し、所定の退職金の他に特別退職加算金を支給
- (6) 応募者数 : 118名

なお、特別退職加算金660百万円につきましては、平成22年3月期において、事業構造改善費用として特別損失に計上する予定であります。

#### 2. 投資有価証券の評価

当該事項については、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(当事業年度) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

### 自動車部品事業に関する会社分割

当社は、平成22年5月6日開催の取締役会において、平成22年7月1日をもって、当社がその自動車機器事業部において行っている自動車部品の製造・販売及びこれらに付帯・関連する事業（以下「本吸収分割対象事業」）を、当社の100%連結子会社である株式会社大井製作所（以下「大井」）に会社分割（吸収分割）により承継すること（以下「本吸収分割」）を決議し、同日に両社は吸収分割契約（以下「本吸収分割契約書」）を締結しました。

#### 1. 会社分割の目的

足元の自動車市場は、国内における2009年の新車販売台数が31年振りの低水準となる一方で、中国市場において同年の新車販売台数が米国を抜き世界第一位に成長する等、世界規模での変化が生じています。

このような変化に対し、当社の自動車機器事業を大井の営業、管理業務と一元化し、部品専門メーカーとしての「自立・自走」を実現してゆきます。

今後は新体制の下、事業環境の変化へのスピーディな戦略対応を行い、世界一流の自動車部品メーカーを目指してまいります。

なお、本吸収分割の効力発生（平成22年7月1日を予定）と同時に、大井は商号を「三井金属アクト株式会社」に変更致します。

#### 2. 会社分割の要旨

##### (1) 分割の日程

本吸収分割契約書締結承認取締役会	平成22年5月6日
本吸収分割契約書締結	平成22年5月6日
本吸収分割効力発生日	平成22年7月1日（予定）

(注) 本吸収分割は、会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割の手続により、株主総会の決議による承認を得ずに行うものであります。

##### (2) 分割方式

当社を分割会社とし、大井を承継会社とする吸収分割です。

- (3) 株式の割当ての内容  
 大井は、当社に対し、大井の普通株式5,000株を割当交付します。  
 当社は、大井の発行済株式の100%を保有しており、かつ、大井が本吸収分割に際して新たに発行する普通株式のすべてが当社に交付されるため、その交付される株式の数にかかわらず、当社の純資産額に変動は生じません。そのため、両社間で協議を行い、割当株式数を決定致しました。
- (4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
 当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。
- (5) 会社分割により減少する資本金  
 本吸収分割に際し、当社の資本金の減少はありません。
- (6) 承継会社が承継する権利義務  
 当社がその自動車機器事業部において行っている、本吸収分割対象事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継します。
- (7) 債務履行の見込み  
 本吸収分割後の当社及び承継会社（大井）の負担すべき債務につきましては、履行期における履行の見込みがあるものと判断しております。

### 3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成22年3月31日現在)	承継会社 (平成22年3月31日現在)
(1) 名称	三井金属鉱業株式会社	株式会社大井製作所
(2) 所在地	東京都品川区大崎一丁目11番1号	神奈川県横浜市磯子区丸山一丁目14番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼COO 仙田 貞雄	代表取締役社長 坂井 治文
(4) 事業内容	非鉄金属製錬業、電子材料製造業、自動車部品製造業およびこれに付帯する事業	自動車部品の製造及び販売
(5) 資本金	42,129百万円	2,766百万円
(6) 設立年月日	昭和25年5月1日	昭和18年8月3日
(7) 発行済株式数	普通株式 572,966,166株	普通株式 14,795,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日

### 4. 分割する事業部門の概要

- (1) 分割する部門の事業内容  
 本吸収分割では、「2.会社分割の要旨(6)承継会社が承継する権利義務」に定義される本吸収分割対象事業を分割します。
- (2) 分割する部門の経営成績

	分割する事業の平成22年3月期の実績
売上高	49,460百万円

- (3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成22年3月31日現在）

流動資産	15,407百万円	流動負債	21,473百万円
固定資産	10,863百万円	固定負債	1,419百万円
合計	26,270百万円	合計	22,892百万円

### 5. 分割後の状況

本吸収分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はございません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

※ ( ) 内は現職

#### 1. 役員

##### ① 新任取締役候補者

上川 満	取締役 兼 常務執行役員 兼 金属・環境事業本部長 兼 省エネルギー推進委員会委員長 (上席執行役員 兼 金属・環境事業本部副本部長 兼 銅・貴金属事業部長 兼 日比製煉所 長 兼 亜鉛事業部長)
坂井 治文	取締役 兼 常務執行役員 兼 自動車機器事業本部長 兼 自動車機器事業本部 自動車機器 事業部長 (執行役員 兼 自動車機器事業本部 自動車機器事業部長)

以上、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会および定時株主総会終了後の取締役会で正式に決定する予定であります。

##### ② 退任予定取締役

城後 知明	名誉顧問 (代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員 兼 金属・環境事業本部長 兼 輸出審査委員会 副委員長 兼 人材開発委員会委員長 兼 省エネルギー推進委員会委員長)
平野 一夫	三井金属商事株式会社 取締役社長 (取締役 兼 常務執行役員 兼 部品事業本部長 兼 営業活性化委員会委員長 兼 輸出審査 委員会コンプライアンス評価担当委員)
竹林 義彦	相談役 (取締役特別顧問)

以上、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会終了時をもって退任する予定であります。

##### ③ 新任社外監査役候補者

若杉 隆平	社外監査役 (京都大学経済研究所教授)
-------	------------------------

なお、若杉隆平は会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者であります。

以上、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会で正式に決定する予定であります。

##### ④ 退任予定社外監査役

鎌田 吉郎	名誉顧問 (社外監査役)
-------	-----------------

なお、鎌田吉郎は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

以上、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会終了時をもって退任する予定であります。

##### ⑤ 昇任取締役候補者

蓮尾 充彦	専務取締役 兼 専務執行役員 兼 機能材料事業本部長 兼 関連事業本部長 兼 輸出審査委 員会コンプライアンス評価担当委員 (取締役 兼 常務執行役員 兼 機能材料事業本部長 兼 関連事業本部長)
-------	--

以上、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会で正式に決定する予定であります。

## 2. 執行役員

### ①新任予定執行役員（平成22年6月29日付）

森田正久	上席執行役員 兼 機能材料事業本部 電池材料事業部長 (執行役員 兼 機能材料事業本部 電池材料事業部長)
名井肇	上席執行役員 兼 総合研究所長 (執行役員 兼 総合研究所長)
佐藤幹二	執行役員 兼 関連事業本部副本部長 兼 計測システム事業部長 兼 営業活性化委員会副委員長 (関連事業本部副本部長 兼 計測システム事業部長)
小谷田雅行	執行役員 兼 関連事業本部 ダイカスト事業部長 (部品事業本部 自動車機器事業部 ボディシステムビジネスユニット長)
久岡一史	執行役員 兼 銅箔事業本部副本部長 兼 特殊銅箔事業部長 (銅箔事業本部 特殊銅箔事業部長)
森俊樹	執行役員 兼 人事部長 (人事部長)
町田稔	執行役員 兼 金属・環境事業本部 環境・リサイクル事業部長 兼 銅・貴金属事業部長 兼 日比製煉所長 (金属・環境事業本部 環境・リサイクル事業部長 兼 技術部長)
吾妻伸一	執行役員 兼 金属・環境事業本部 亜鉛事業部長 (八戸製錬株式会社 八戸製錬所長)
西田計治	執行役員 兼 財務部長 (財務部長)
吉田亮	執行役員 兼 総務部長 (総務部長)

### ②退任予定執行役員（平成22年6月29日付）

桜井若葉	三井申木野鉱山株式会社 取締役社長 (執行役員 兼 経営企画部広報室長)
黒田英男	日本鉱業協会用務従事 (執行役員 兼 日本鉱業協会用務従事)
福田誠	吉野川電線株式会社用務従事 (執行役員 兼 部品事業本部 ダイカスト事業部長)
隅田洋	パウダーテック株式会社用務従事 (執行役員 兼 エム・エスジンク株式会社 取締役社長)
住伸一	三井金属エンジニアリング株式会社用務従事 (執行役員 兼 設備技術部長)
田中順一郎	エム・エスジンク株式会社用務従事 (執行役員 兼 機能材料事業本部 機能粉事業部長)
中村博道	三井金属貿易（上海）有限公司副董事長 (執行役員 兼 銅箔事業本部 アジア・パシフィック銅箔事業部長)

### ③執行役員の役割・役職変更（平成22年7月1日付）

原川誠一	執行役員 兼 三井住友金属鉱山伸銅株式会社取締役社長 (執行役員 兼 圧延加工事業部長)
------	---

## (2) 製品別売上高 (個別)

(金額単位：百万円)

製品名		前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		対 前事業年度 比率
		金額	構成比	金額	構成比	
基礎素材 部門	亜鉛	45,570	16.1%	46,635	17.3%	102.3%
	銅	1,102	0.4	795	0.3	72.1
	金	6,444	2.3	7,151	2.7	111.0
	銀	5,250	1.8	6,824	2.5	130.0
	硫酸	1,236	0.4	762	0.3	61.6
	その他地金・合金	13,955	4.9	12,071	4.5	86.5
	社内売上高控除	△9,906	△3.5	△9,153	△3.4	92.4
計		63,652	22.4	65,086	24.2	102.3
中間素材 部門	電子材料	61,702	21.7	51,840	19.3	84.0
	レアメタル化合物	6,341	2.2	6,201	2.3	97.8
	無機化学品	17,598	6.2	19,135	7.1	108.7
	セラミックス製品	5,138	1.8	4,270	1.6	83.1
	パーライト	3,083	1.1	2,604	1.0	84.5
	伸銅品	36,651	12.9	31,268	11.7	85.3
	亜鉛板	1,945	0.7	1,690	0.6	86.9
計		132,462	46.6	117,012	43.6	88.3
組立加工 部門	自動車用機能部品	46,961	16.6	49,460	18.4	105.3
	ダイカスト	9,120	3.2	8,503	3.2	93.2
	その他	14,876	5.2	11,041	4.1	74.2
計		70,958	25.0	69,005	25.7	97.2
環境・リ サイクル 部門	鉛	10,595	3.7	10,848	4.0	102.4
	その他	6,343	2.3	6,526	2.5	102.9
		16,938	6.0	17,375	6.5	102.6
合計		284,012	100.0	268,480	100.0	94.5
(うち輸出額)		(55,680)	(19.6)	(59,238)	(22.1)	(106.4)

- (注) ・記載金額は百万円未満を切捨てております。  
・各売上高には受託収入を含んでおります。  
・社内売上高を「社内売上高控除」にて一括控除しております。